

平成 29 年 9 月 30 日

バンコク産業情報センター

鈴木 太郎

一般調査報告書

タイの EEC 政策とタイ経済ミッションについて

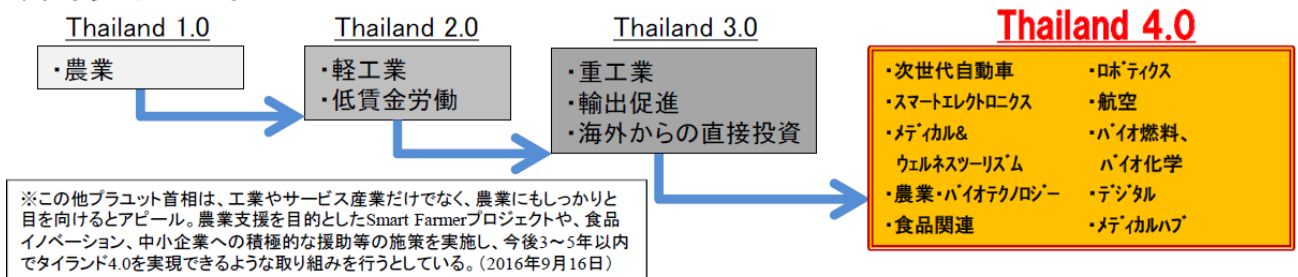
タイ政府は現在、さらなる産業の高度化を図るためのビジョン「タイランド 4.0」を掲げ、新成長分野を定め、投資奨励策を強化するなど、経済成長に向けた新たな施策を矢継ぎ早に打ち出しています。

こうした中、今年には日本タイ修好 130 周年にあたり、この機会を新たなビジネスチャンスをとらえ、両国間の経済交流を一層拡大するべく、両国政府の協力のもと、日本から約 600 名もの企業等の方が参加した大規模なタイ経済ミッションが、9 月 11 日～13 日の日程で実施されましたので、その概要をご報告したいと思います。

【タイランド 4.0 イメージ図】

- ◆ 「タイランド 4.0」は中所得国の罠を回避するため、産業の高度化、高付加価値化を図り、環境と社会の不均衡に対処すべく、ターゲットとなる 10 の重点産業への投資拡大を図るとともに、持続可能な経済成長の実現を目指すタイ政府のビジョン
- ◆ タイ投資委員会 (BOI) は、「タイランド 4.0」の実現に向け、2017 年 1 月から 2 月にかけて「投資奨励法」の改正及び「特定産業競争力強化法」の制定を行った

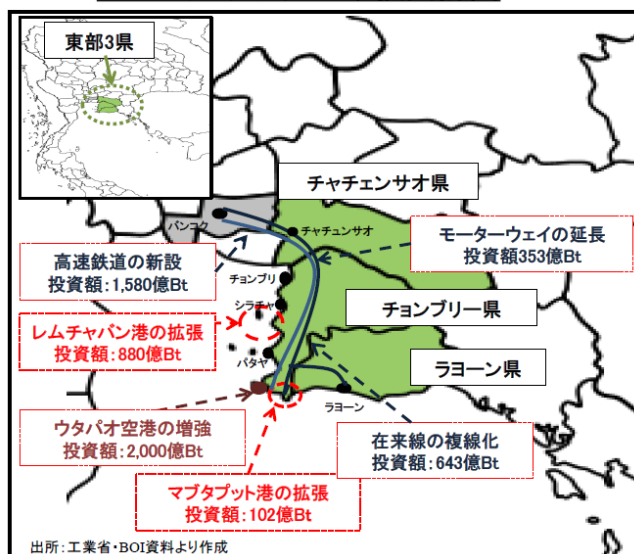
◆ タイランド 4.0 のイメージ



タイは 2014 年にクーデターが発生し、現在は軍主導による暫定政権下にありますが、経済は緩やかに成長しており、2017 年の第 2 四半期の GDP 成長率は 3.7% となっています。

一方、少子化の進展や人件費が高騰する中で、中所得国の罠に陥ることなくタイが引き続き ASEAN の中心として経済成長していくために、タイ政府は、「タイランド 4.0」の政策の実現を目指し、まず、多くの日系企業も進出し産業が集積しているバンコク東部のチャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーンのいわゆる東部経済回廊 (EEC) 地域において、集中的に、空港、鉄道、道路など官民による大規模なインフラ投資を計画しています。

EECにおけるインフラ投資計画



今回のミッションは、こうしたタイの経済政策や EEC でのインフラ投資の状況を多くの日本企業に知ってもらうため、日本側に要請があり計画されたもので、愛知県のバンコク産業情報センターが置かれているジェトロバンコク事務所では、タイ政府と協力し、このミッションを実施することとなりました。

ミッションの計画が実質的に動き始めたのは今年の 7 月中旬で、開催までの日程は非常に短かったのですが、在タイの地方銀行や自治体等の方にもご協力いただき、日本からの約 600 名もの企業の方がご参加されました。

日本からのミッション団には、世耕経済産業大臣も政府を代表し参加され、経団連、日商などの経済団体や、中小基盤整備機構、さらには東京都や北海道、福岡県といった地域ミッション団も加わり、大企業から中小企業までオールジャパンでの取り組みとして、タイ側に対し日本企業の関心の高さや存在感を印象付けたものとなりました。なお、愛知県内の企業も 30 社程今回のミッションに参加されました。

1 日目は、プラユット首相を日本からの参加者全員で表敬訪問を行うため、ホテルからバス 19 台に分かれ首相府へ向かいました。首相府では、ソムキット副首相、世耕大臣挨拶の後、プラユット首相からスピーチが行われました。

最後にフォトセッションに移り、首相からの提案で、複数のグループに分かれ約 600 名の参加者全員が首相と一緒に撮影するなど、日本からの参加者を歓迎していただきました。

表敬後は、ホテルへ移動し、タイの政府関係者も加わり両国の文化パフォーマンスが行われるなど、日タイ修好 130 周年記念レセプションが盛大に開催されました。

【首相府でのプラユット首相スピーチ】



【首相府での世耕大臣挨拶】



【首相府の様子】



【首相府での記念撮影】



【レセプションの様子】



【レセプションでのソムキット副首相乾杯】



2日目は、午前中に、在タイの日系企業約200社も参加しシンポジウムが開催され、世耕大臣やウッタマ工業大臣の基調講演、ソムキット副首相の祝辞スピーチ、パネルディスカッション、ジェトロはじめ日本の政府関係機関等とタイ側の政府機関とのMOU締結などが行われました。

午後からは、タイのローカル企業約500も参加し、①自動車、自動車部品、航空、②エレクトロニクス、③医療・バイオ・農業・食品、④サービス産業（商社、小売、流通

等)、⑤政府機関、支援機関、金融機関の5つのゾーンに分かれ、日タイ双方の企業交流やマッチングを目的とした、大規模なビジネスネットワーキングが開催されました。

【シンポジウムで講演するソムキット副首相】



【シンポジウムで講演する世耕大臣】



【シンポジウムでの MOU 締結】



【日タイビジネスネットワーキング】



3日目は、東部経済回廊（EEC）地域の視察を行うため、バス10台に分かれバンコク南東部のラヨン県にあるウタパオ空港へ向かいました。同空港では、世耕大臣やタイのウッタマ工業大臣も合流し、ウタパオ空港をはじめとしたEEC地域で計画されている開発プロジェクトに関するセミナーが開催されました。

ウタパオ空港は、タイの海軍専用空港として建設されたものですが、現在は、LCCなど民間航空会社や貨物便なども利用しています。タイ政府は、今後、この空港を拡張し、近隣のパタヤなど観光地への拠点や、工業団地が集積するEECの新たな物流拠点として機能強化を図る計画です。そして、EEC地域とバンコク首都圏を結ぶため、新たな高速鉄道計画や既設道路、鉄道の拡張が進められています。

ウタパオ空港からは、2つのコースに分かれ視察を行いました。1つ目は、トヨタ、GM、いすゞなど自動車製造工場や関連工場が立地するイースタンシーボード工業団地と、タイ石油ガス公社が設立し、最先端の研究を行っている大学院大学VISTECを訪問するコースです。

2つ目のコースは、現在第Ⅲ期拡張工事が行われているタイ最大の国際港レムチャバン港と、衛星技術開発や地球観測衛星から地理情報の収集・活用を行っているタイ地理情報・宇宙技術開発機関 GISDA を訪問するコースです。

タイ政府は、インフラ整備、企業誘致を進めるとともに、大学や研究機関等も集積するこの地域に、将来、新都市を開発する計画も持っています。

【ウタパオ空港での記念撮影】



【ウタパオ空港での説明】



【レムチャバン港での説明】



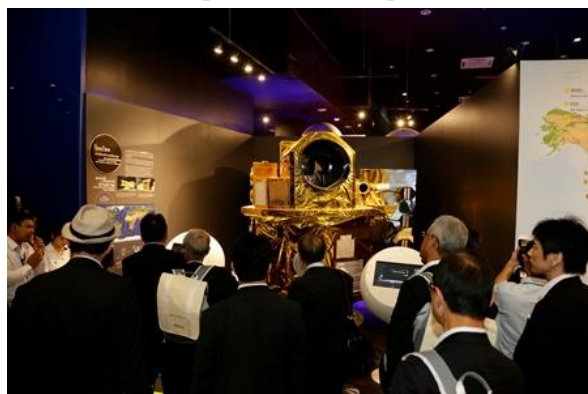
【レムチャバン港視察】



【VISTEC の視察】



【GISDA の視察】



今回の日本からの大規模ミッションに関して、タイのメディアでも非常に大きく取り上げられましたが、タイ政府は、日本以外の国々にもこの地域への投資を働きかけており、日本同様に企業ミッション派遣をした国・地域や、実際に投資計画を発表した外国企業もあります。

日本企業の投資を促進するには、まずは、この経済政策やインフラ投資を確実に実行に移すことが重要であり、また、投資にあたって改善が必要な項目については、盤谷日本人商工会議所を通じ取り纏め、今回のミッションで、タイ政府に申し入れを行うなどいたしました。

【タイ新聞記事】

【タイ新聞記事】



タイでは、今年10月下旬に行われるプミポン前国王の火葬式の後、約1年に渡る喪が明けます。また、軍主導の暫定政権から民政移管の選挙に向けた手続きも現在進められており、政治的・経済的に節目となっているタイが、これからどのように発展していくのか、引き続き情勢を注視し、レポートしていきたいと思っております。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。